

ひとくふうターゲット・ デット・ファンド2030

【愛称：ひとくふうTDF2030】

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：くふうT2030



2022年12月21日から2023年12月20日まで

第 5 期 決算日：2023年12月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	10,403円
純資産総額(期末)	570百万円
騰落率(当期)	+4.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

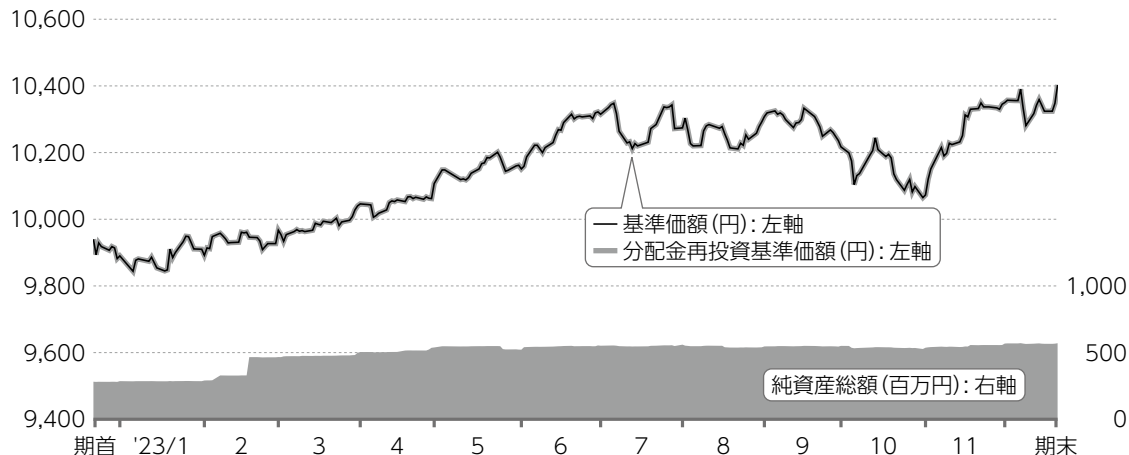
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,940円
期末	10,403円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資を行いました。

上昇要因

- 投資対象である、ひとくふう日本株式マザーファンド、ひとくふう先進国株式マザーファンドが上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	39円	0.385%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,146円です。
(投信会社)	(18)	(0.176)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(18)	(0.176)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.026)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.004)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.075	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.066)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.492	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

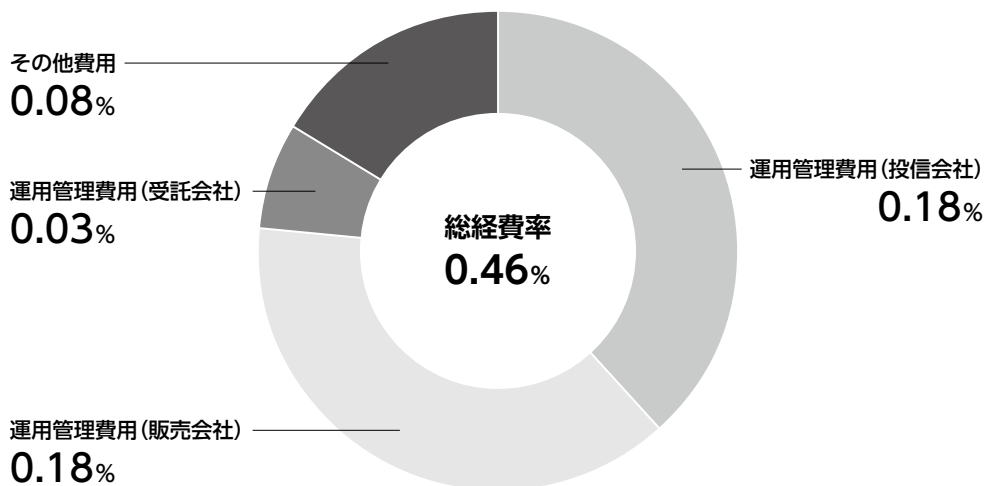
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

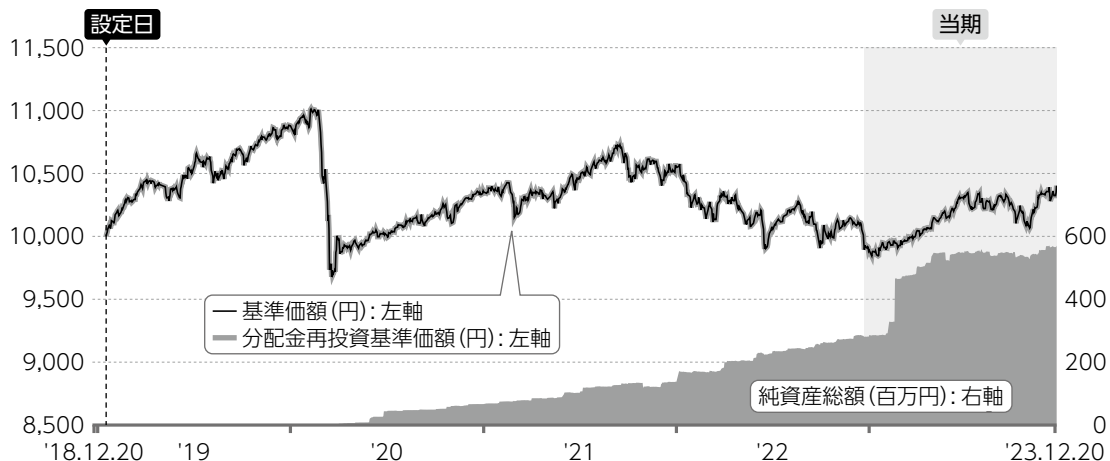
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.46%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月20日から2023年12月20日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2019年1月15日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2019.1.15 設定日	2019.12.20 決算日	2020.12.21 決算日	2021.12.20 決算日	2022.12.20 決算日	2023.12.20 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,857	10,348	10,512	9,940	10,403
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	8.6	-4.7	1.6	-5.4	4.7
純資産総額	(百万円)	1	2	66	136	281	570

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

日本株式市場、先進国株式市場は上昇しました。また、グローバル債券市場の金利は、地域によりまちまちとなりました。

日本株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初より、米国での利上げペース鈍化への期待や国内での経済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。2023年3月には、米国の銀行破綻を契機に金融不安が広がり急落しましたが、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで、株価は急速に持ち直しました。

4月以降は、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場には、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段と進み、9月前半まで騰勢が続きました。

9月後半になると、米国長期金利(10年国債利回り)の急上昇や中東での地政学リスク台頭により、国内株式市場は反落しましたが、11月以降は米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、底堅く推移しました。

先進国株式市場

先進国株式市場は上昇しました。

期初から3月にかけては、インフレ圧力の継続や米国地方銀行の破綻を受けたグローバルの金融リスクの高まりを受け、株式市場では不安定な動きが続きました。

4月から7月にかけては、AI技術への期待からテクノロジー関連銘柄を中心に物色が進んだことや、米国消費者物価指数が鈍化する中で利上げは最終局面にあるとの見方が相場を下支え、堅調に推移しました。

8月から10月にかけては、格付け会社による米国債の格下げや米国長期金利の急上昇が重石となり、軟調な展開となりました。

11月から期末にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が追加利上げへ慎重な姿勢を見せ、長期金利が低下に転じたことから、株価は大きく上昇し上値を追う動きとなりました。

世界債券市場

期中における米国の債券市場は下落しましたが、後半にかけては下落幅を縮小しました。なお、欧州の債券市場は上昇しました。期の半ばにかけては、グローバルにインフレが高止まりする中、各国中央銀行の金融引き締め姿勢が強まったことから債券市場は下落しました。

また、8月以降は、米国における国債の発行増額懸念が強まったことを受け、残存が長い債券の利回り上昇要因となりました。

期の終盤には、グローバルにインフレが減速したことを受け、各国中央銀行が利上げを休止し、金融引き締め姿勢が後退したことを受け、利回りは大幅に低下しました。

為替市場

期中における為替市場は、米ドルやユーロなど、先進国主要通貨に対し円安が進行しました。日本銀行による政策変更の思惑が高まる局面では、一時的に円高が進みましたが、期を通じて、日本と海外の金利差により円安基調で推移しました。

期の終盤では、F R Bの引き締め姿勢が後退し、米国の金利が急低下したため、米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

当ファンド

期間を通じて、クオンツ手法により、ターゲット・デートまでの残存期間に応じて目標リスクが逡減されるように各マザーファンドへの投資比率を月次で算出し、その投資比率に沿って運用を行いました。

また、2023年12月の目標とする年率リスク水準は、3.77%を適用しました。

ひとくふう日本株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、定量的手法によって、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的

に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。

当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

●ポートフォリオの特性

債券の組入比率は高位に維持しました。また組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

最適化シミュレーションに基づき、月次の定例リバランス(投資配分比率の調整)でリスク調整後のキャリー収益が魅力的な債券を組み入れました。また、債券市場のボラティリティ(価格変動性)が上昇しポートフォリオリスクが目標レンジを上振れた場面では、リスクを目標レンジ内に引き下げる臨時リバランスを実施しました。今期は計5回の臨時リバランスを行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

期中における当マザーファンドの組入れがなかったため、開示事項はありません。

ベンチマークとの差異について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年12月21日から2023年12月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,064

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、基本の運用方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

また、1年後(2024年12月)の目標とする年率リスク水準は、3.52%を予定しています。

ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

ひとくふう先進国株式マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスの構成銘柄を投資対象とし、バリュエーション(投資価値評価)等を勘案して銘柄を絞り込んだ上で、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を

行う方針です。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド

今後の運用については、引き続き最適化シミュレーションに基づき、リスク調整後のキャリー収益が魅力的なセクターを選定し、投資していく方針です。また、市場のボラティリティが上昇する場面ではリスクを抑制するオペレーションを行い、ポートフォリオのリスクをコントロールすることでダウンサイドリスクを抑え、効率的なキャリー収益確保を目指します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当マザーファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

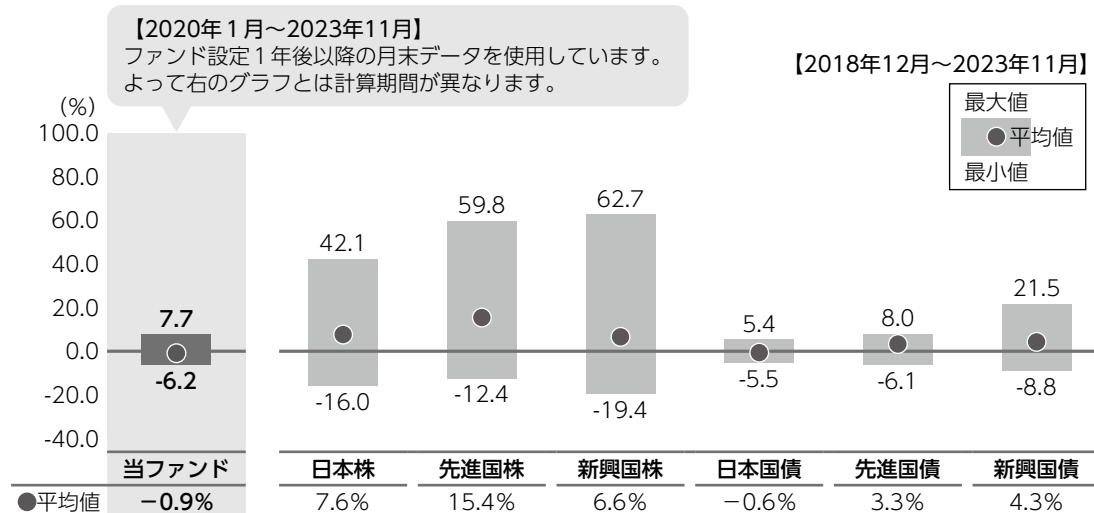
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限(設定日：2019年1月15日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	ひとくふう日本株式マザーファンド わが国の株式
	ひとくふう先進国株式マザーファンド 主に日本を除く先進国株式
	キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド 日本を含む世界のソブリン債券
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式、公社債等を主要投資対象とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として実質的な株式部分については為替ヘッジは行わず、実質的な債券部分については対円での為替ヘッジを行います。 ■各マザーファンドへの投資比率の決定にあたっては、ポートフォリオのリスク水準に着目し、各ファンドのターゲット・デートまでの残存期間が短くなるにつれて目標リスクが逡減されるように調整します。 ■ファンドのターゲット・デートは、2030年の決算日とします。 ■投資比率はクオンツ手法により算出され、同比率に基づいて運用を行います。 ■市場のリスクが高まった局面では、株式への実質的な投資比率を引き下げるなどリスクを抑制することを基本とします。市場のリスクが低下した局面では、株式への実質的な投資比率を引き上げ、より積極的にリスクを取ることで高いパフォーマンスの獲得を目指します。 <p>※投資比率の決定にあたっては、日興グローバルラップからの投資助言を活用します。</p>

	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 <p>ひとくふう日本株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。 <p>ひとくふう先進国株式マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資割合には制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 <p>キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資は行いません。 ■ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 株式への投資は行いません。 ■ 外貨建資産への投資は行いません。
<p>組 入 制 限</p>	<p>分 配 方 針</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 年1回(原則として毎年12月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

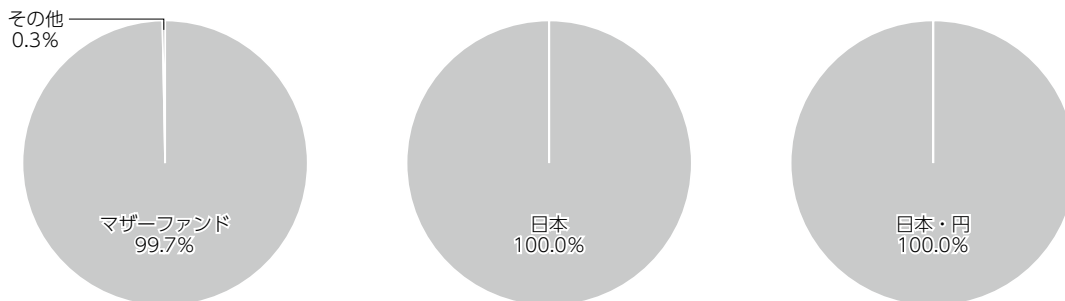
当ファンドの組入資産の内容(2023年12月20日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
キャリアエンハンスト・グローバル債券マザーファンド	77.1%
ひとくふう先進国株式マザーファンド	11.5%
ひとくふう日本株式マザーファンド	11.1%
コールローン等、その他	0.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第5期末 2023年12月20日
純資産総額 (円)	570,298,166
受益権総口数 (口)	548,203,832
1万口当たり基準価額 (円)	10,403

※当期における、追加設定元本額は361,578,576円、解約元本額は96,704,824円です。

組入上位ファンドの概要

ひとくふう日本株式マザーファンド(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	18	(18)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		18	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

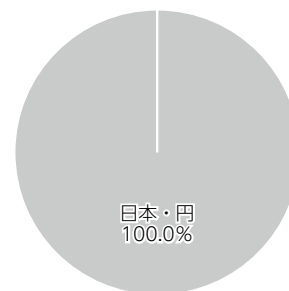
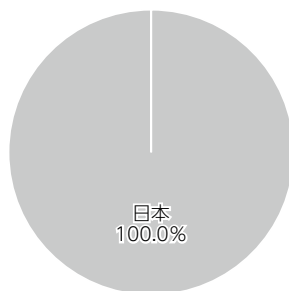
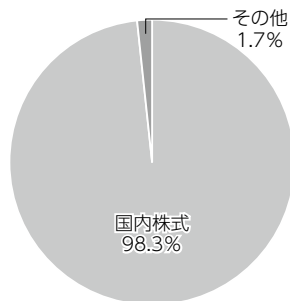
(基準日：2023年3月3日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三井物産	卸売業	1.6%
2	味の素	食料品	1.6%
3	ヤクルト本社	食料品	1.6%
4	マツキヨココカラ&カンパニー	小売業	1.6%
5	富士フイルムホールディングス	化学	1.6%
6	シマノ	輸送用機器	1.5%
7	ネクソン	情報・通信業	1.5%
8	セコム	サービス業	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.5%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.5%
	全銘柄数	115銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月3日現在です。

ひとくふう先進国株式マザーファンド(2022年3月4日から2023年3月3日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	23	(21) (2)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	7	(7) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	122	(122) (0)
合計		153	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

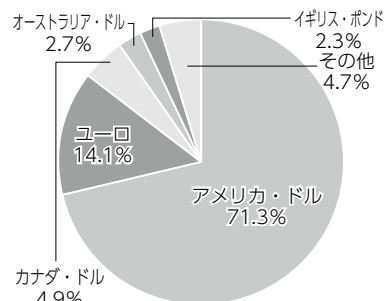
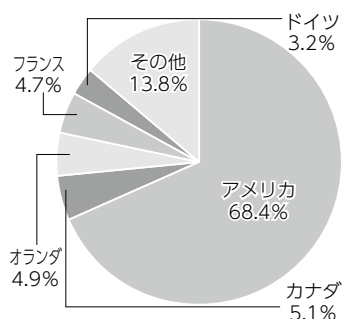
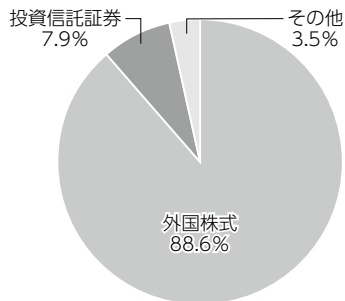
(基準日：2023年3月3日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	VANGUARD S&P 500 ETF	—	5.5%
2	TOTALENERGIES SE	エネルギー	2.7%
3	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	2.6%
4	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%
5	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.2%
6	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	2.0%
7	PROGRESSIVE CORP	保険	1.7%
8	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.6%
9	バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド(ETF・シェアクラス)	—	1.5%
10	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	1.5%
全銘柄数		113銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

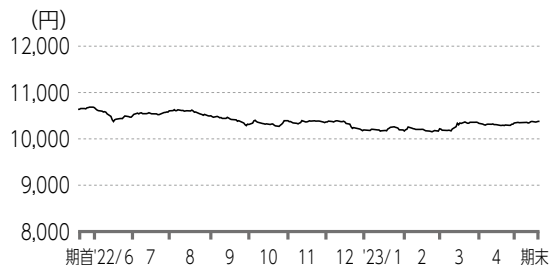


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月3日現在です。

キャリーエンハンスト・グローバル債券マザーファンド(2022年5月19日から2023年5月18日まで)

基準価額の推移



組入上位銘柄

(基準日：2023年5月18日)

	銘柄名	組入比率
1	154 5年国債	25.5%
2	156 5年国債	24.6%
3	BUONI POLIENNALI DEL TES 4.4 05/01/33	13.3%
4	171 20年国債	9.1%
5	350 10年国債	6.7%
6	150 20年国債	4.6%
7	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	4.4%
8	155 20年国債	4.3%
9	165 20年国債	3.1%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES 0.5 07/15/28	1.5%
	全銘柄数	10銘柄

1万口当たりの費用明細

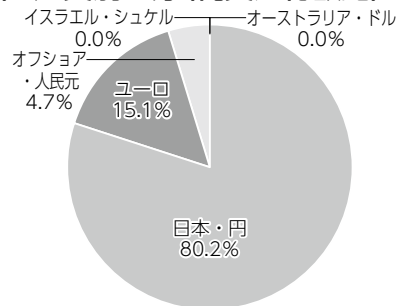
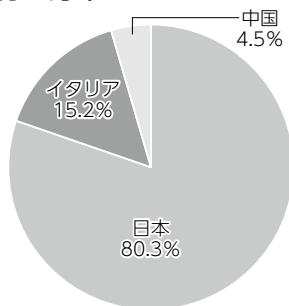
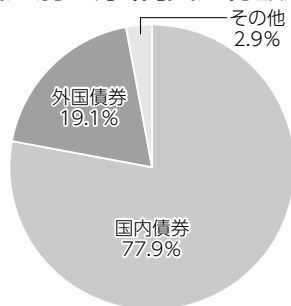
(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用) (その他)	1	(1) (0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

※基準日は2023年5月18日現在です。